

介護保険サービス意向調査 報告書

平成20年7月調査

北九州市保健福祉局

介護保険サービス意向調査集計結果

北九州市保健福祉局 介護保険課

1 調査目的

第4期介護保険事業計画(平成21年度～23年度)の策定に向けて、北九州市内の介護サービス事業運営を行っている法人に対して今後の事業展開、供給量の見込み等について意向調査を行い、あわせて、介護職員の人員体制や、介護療養病床廃止に伴う受け入れ体制についての状況を把握する。

2 調査対象

平成20年6月時点で北九州市内で介護保険サービスを提供している事業所(法人単位)

3 調査方法

調査票を郵送し、回答はファックスで受け付けた。

4 調査期間

平成20年7月14日～31日

5 回収結果

調査対象	611件
回収数	428件 (回収率70.0%)

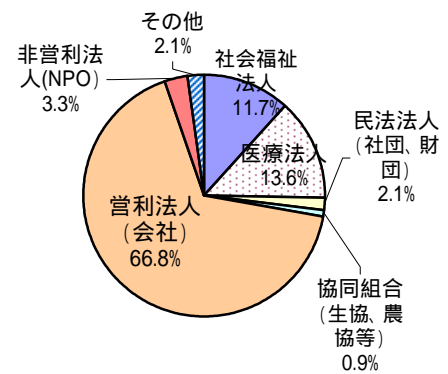
6 調査内容

- 1 法人の概要
- 2 参入意向
- 3 人員体制
- 4 事業運営の課題
- 5 必要な情報や支援
- 6 介護療養病床について

問1 経営形態

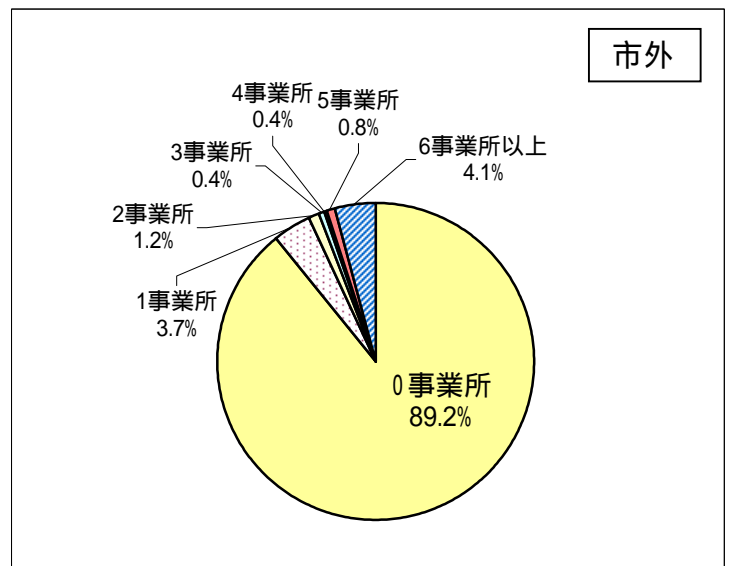
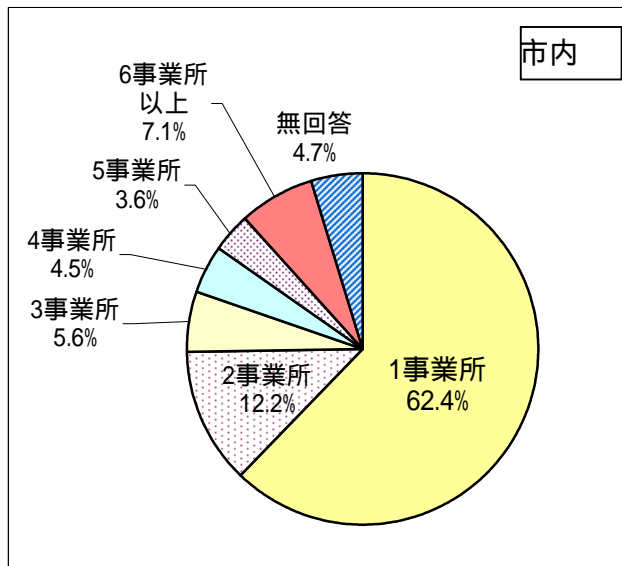
経営形態は、半数以上が営利法人(会社)である。次いで、医療法人、社会福祉法人となっている。

経営形態	回答数	割合
1 社会福祉法人	50	11.7%
2 医療法人	58	13.6%
3 民法法人(社団、財団)	7	1.6%
4 協同組合(生協、農協等)	4	0.9%
5 営利法人(会社)	286	66.8%
6 非営利法人(NPO)	14	3.3%
7 その他	9	2.1%
合計	428	-



問2 北九州市内及び市外の事業所数

北九州市内において、事業所1ヶ所でサービスを提供している法人が最も多く、北九州市外に事業所を設けている法人は、約10%である。



問3 現時点で提供しているサービス (市外提供分も含む)

	件数		件数
1. 居宅介護支援	197	12. 福祉用具販売	42
2. 訪問介護	207	13. 特定施設入居者生活介護	27
3. 訪問入浴介護	12	14. 介護老人福祉施設	35
4. 訪問看護	38	15. 介護老人保健施設	30
5. 訪問リハビリテーション	25	16. 介護療養型医療施設	10
6. 通所介護	152	17. 夜間対応型訪問介護	3
7. 通所リハビリテーション	48	18. 認知症対応型共同生活介護	77
8. 福祉用具貸与	48	19. 認知症対応型通所介護	25
9. 短期入所生活介護	42	20. 小規模多機能型居宅介護	12
10. 短期入所療養介護	28	21. 地域密着型介護老人福祉施設	3
11. 居宅療養管理指導	15	22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	1

問3 今後の方針

3年以内に拡大・参入を予定していると回答した主なサービスは、通所介護 (36) 認知症対応型共同生活介護 (29) 居宅介護支援 (24) 訪問介護 (18)。

一方、3年以内に縮小を予定しているサービスは、居宅介護支援 (7)、3年以内に撤退を予定しているサービスは、居宅介護支援 (7) 訪問介護 (6) である。

他のサービスにおいても、それぞれ1～2法人が縮小・撤退を考えており、全サービスを合計すると、縮小・撤退意向を示した法人は、41となる。

分類	3年以内に 参入・拡大	現状維持	3年以内に 縮小	3年以内に 撤退
1. 居宅介護支援	24	95	7	7
2. 訪問介護	18	104	2	6
3. 訪問入浴介護	0	9	0	0
4. 訪問看護	9	22	1	0
5. 訪問リハビリテーション	3	15	1	0
6. 通所介護	36	73	1	2
7. 通所リハビリテーション	5	28	1	0
8. 福祉用具貸与	5	19	1	0
9. 短期入所生活介護	6	22	0	1
10. 短期入所療養介護	1	16	1	1
11. 居宅療養管理指導	1	8	0	0
12. 福祉用具販売	6	13	2	0
13. 特定施設入居者生活介護	6	12	0	0
14. 介護老人福祉施設	2	21	0	0
15. 介護老人保健施設	1	20	0	0
16. 介護療養型医療施設	0	3	0	2
17. 夜間対応型訪問介護	0	1	0	0
18. 認知症対応型共同生活介護	29	33	0	1
19. 認知症対応型通所介護	15	9	2	1
20. 小規模多機能型居宅介護	14	4	0	1
21. 地域密着型介護老人福祉施設	6	1	0	0
22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	4	0	0	0
合計	191	528	19	22

未定・不明を除く。

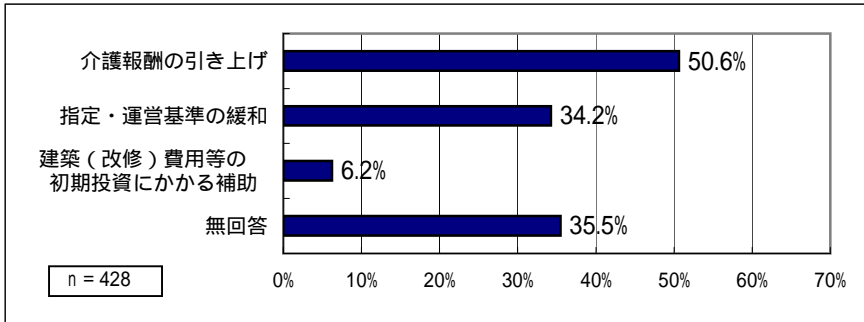
「小規模多機能型居宅介護」「認知症対応型共同生活介護」「地域密着型介護老人福祉施設」の参入について

問4 どのような条件・支援があれば参入しやすくなると思いますか。

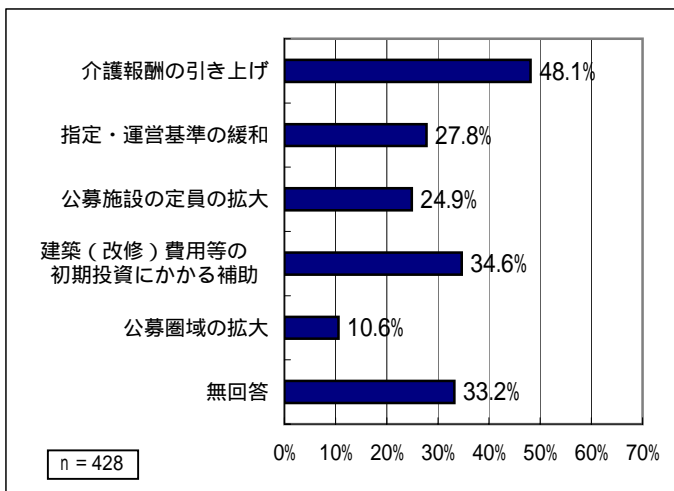
(特に重視するものを3つまで回答)

3施設共通して、『介護報酬の引き上げ』がトップであり、「小規模多機能型居宅介護」は『指定・運営基準の緩和』が2番目、「認知症対応型共同生活介護」及び「地域密着型介護老人福祉施設」は、『建築費用等の初期投資にかかる補助』が2番目となっている。

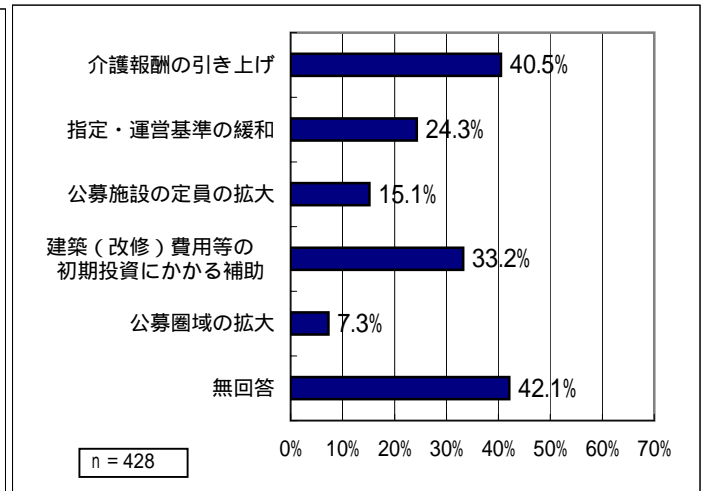
小規模多機能型居宅介護



認知症対応型共同生活介護（グループホーム）



地域密着型介護老人福祉施設



その他の回答

小規模多機能型居宅介護について

- ・居宅介護支援の変更をせずに利用可とする。
- ・ケアマネの交代時期を遅らせたらよいと思う。利用者が慣れて安心した時点で交代が良い

グループホームについて

- ・2ユニット枠のある地域では2ユニット可にした方が経営が安定し質が向上する。
- ・ケアマネジャーの配置が必要か。外部でも良いのでは。

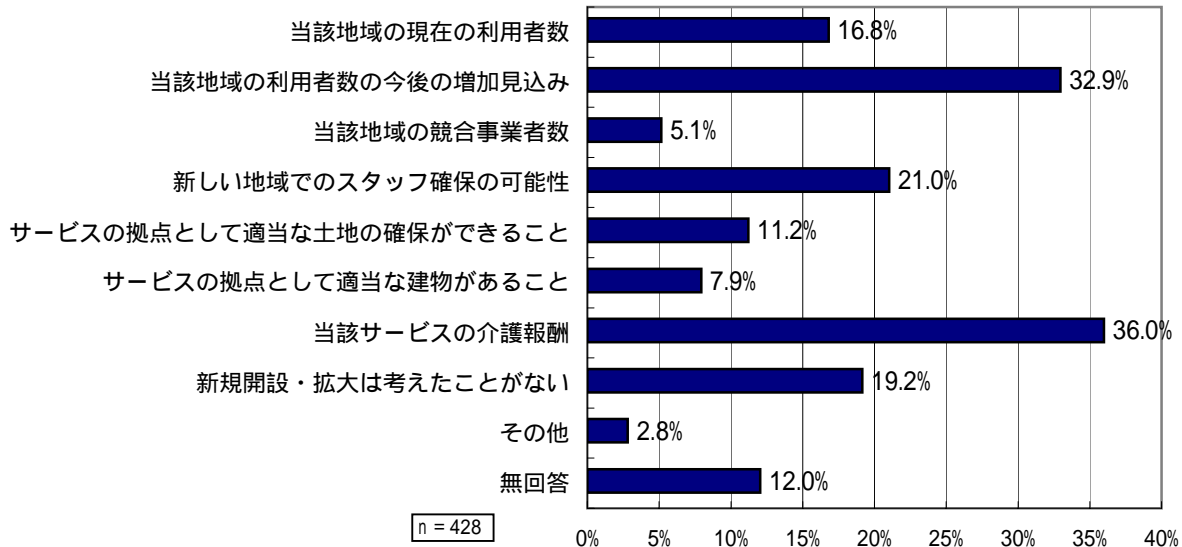
その他

- ・職員の確保が難しいため参入しにくい
- ・職員獲得保持のための補助(金)等の充実
- ・現状の保険制度・報酬を考えれば民間では不可能。上記3事業のみに関わらず人員確保をはじめ問題多し。
- ・指定更新や実地指導等、書類も含めスリム化。
- ・介護職の地位向上、イメージアップ

問5 事業の新規開設・拡大はどのような点を重視して意思決定していますか。

(特に重視するものを2つまで回答)

「当該サービスの介護報酬」が36%、「当該地域の利用者数の今後の増加見込み」が32.9%と多くなっている。次いで、「新しい地域でのスタッフ確保の可能性」が21%となっている。



その他の回答

- ・利用者の声が強いか
- ・利用者の希望
- ・介護理念の実現のため
- ・地域の支援 等

問6 介護保険外のサービスで運営、実施しているサービス

	回答数	割合
1 宅老所	14	3.3%
2 移送	23	5.4%
3 配食	15	3.5%
4 介護保険サービス以外の生活支援	116	27.1%
5 障害者への生活支援	83	19.4%
6 その他	21	4.9%

その他の回答

- ・一般レンタル(特殊寝台、車椅子他)
- ・おむつ給付サービス、義肢装具の製造販売
- ・家政婦紹介所
- ・訪問マッサージ
- ・診療所 他

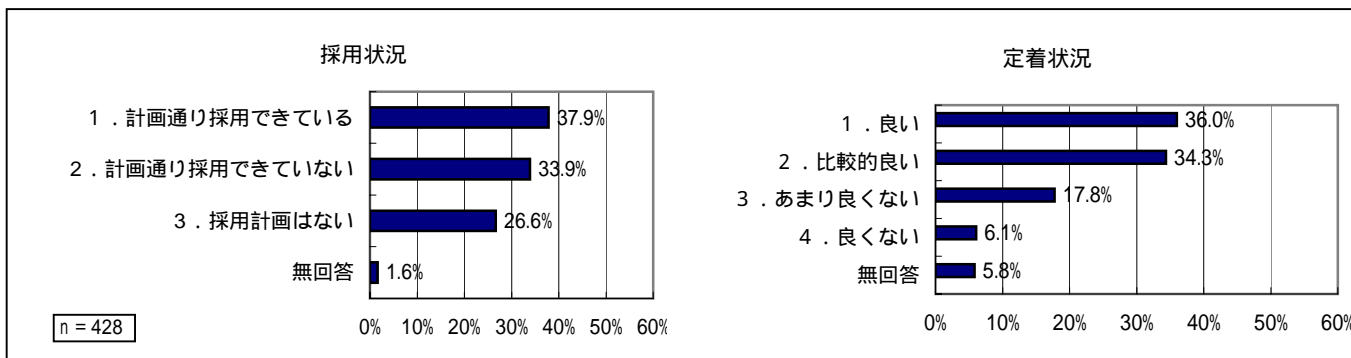
人員体制と運営状況について

問7 過去1年間に於ける職員の採用および定着状況について、どう感じていますか

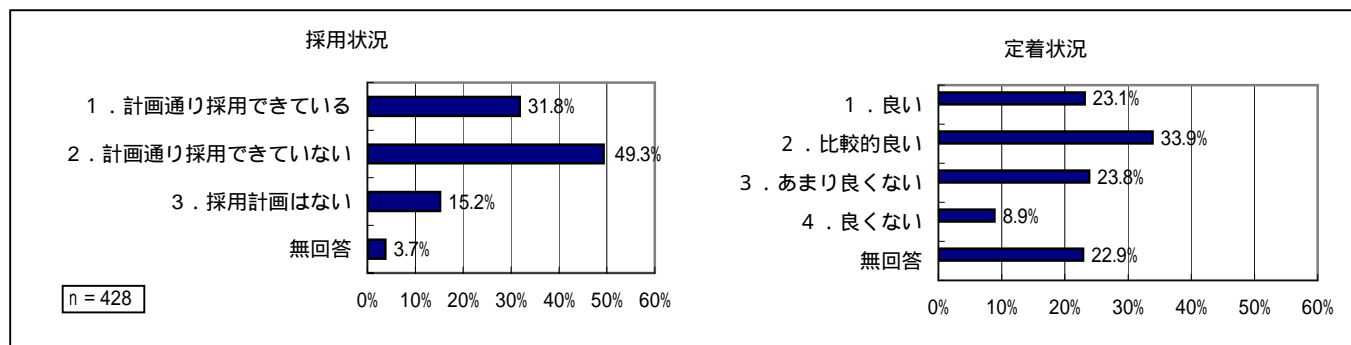
職員の採用状況は、『計画通り採用できている』が正規職員で37.9%非正規職員で31.8%となっている。一方で、『計画通り採用できていない』が正規職員では33.9%、非正規職員では49.3%となっている。

定着状況については、「良い・比較的良い」との回答が正規職員及び非正規職員ともに半数を超えているが、非正規職員については約3割が、「あまり良くない・良くない」と回答している。

正規職員の採用状況と定着状況

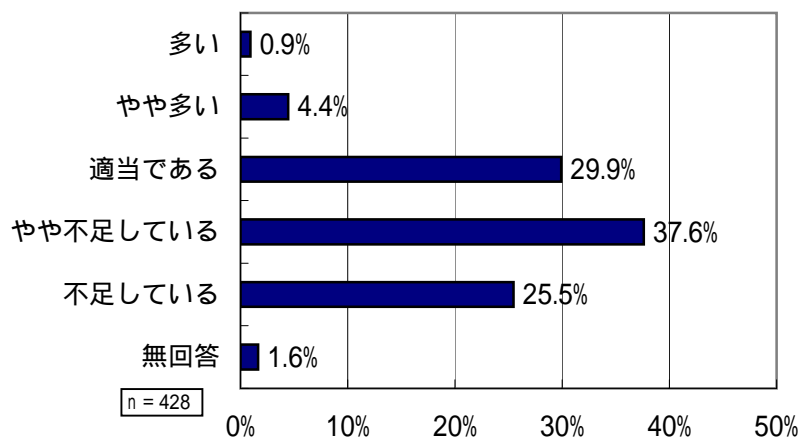


非正規職員の採用状況と定着状況



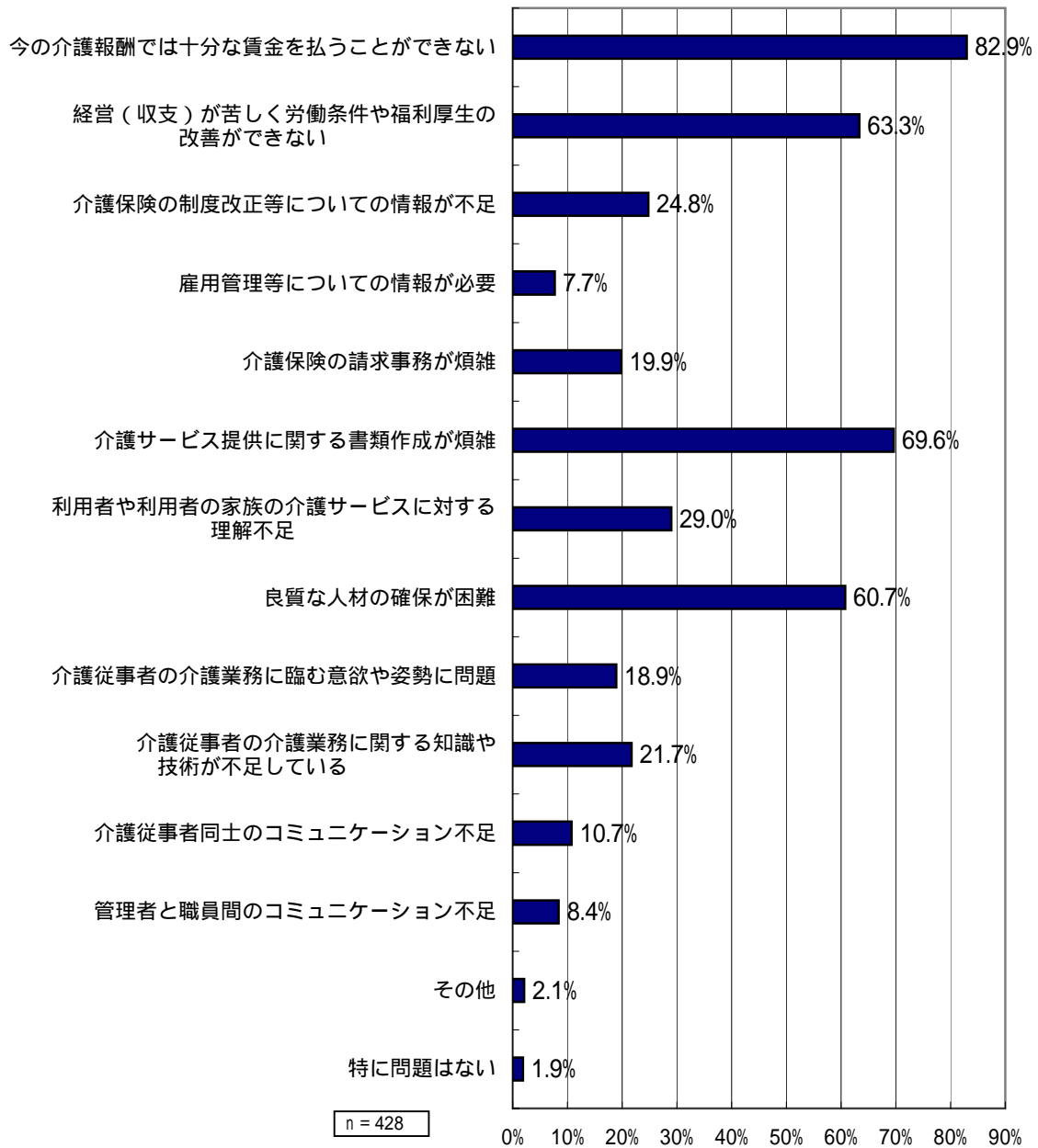
問8 現在のサービス提供状況から見た職員の過不足について、どう感じていますか

「やや不足している」が37.6%で最も多く、次いで「適当である」が29.9%、「不足している」が25.5%となっている。



問9 円滑な事業運営をすすめていく上での問題点・課題 (複数回答)

「今の介護報酬では十分な賃金を払うことができない」が82.9%で最も多く、次いで「書類作成が煩雑」が69.6%、「労働条件や福利厚生改善ができない」が63.3%、「良質な人材の確保が困難」が60.7%となっている。

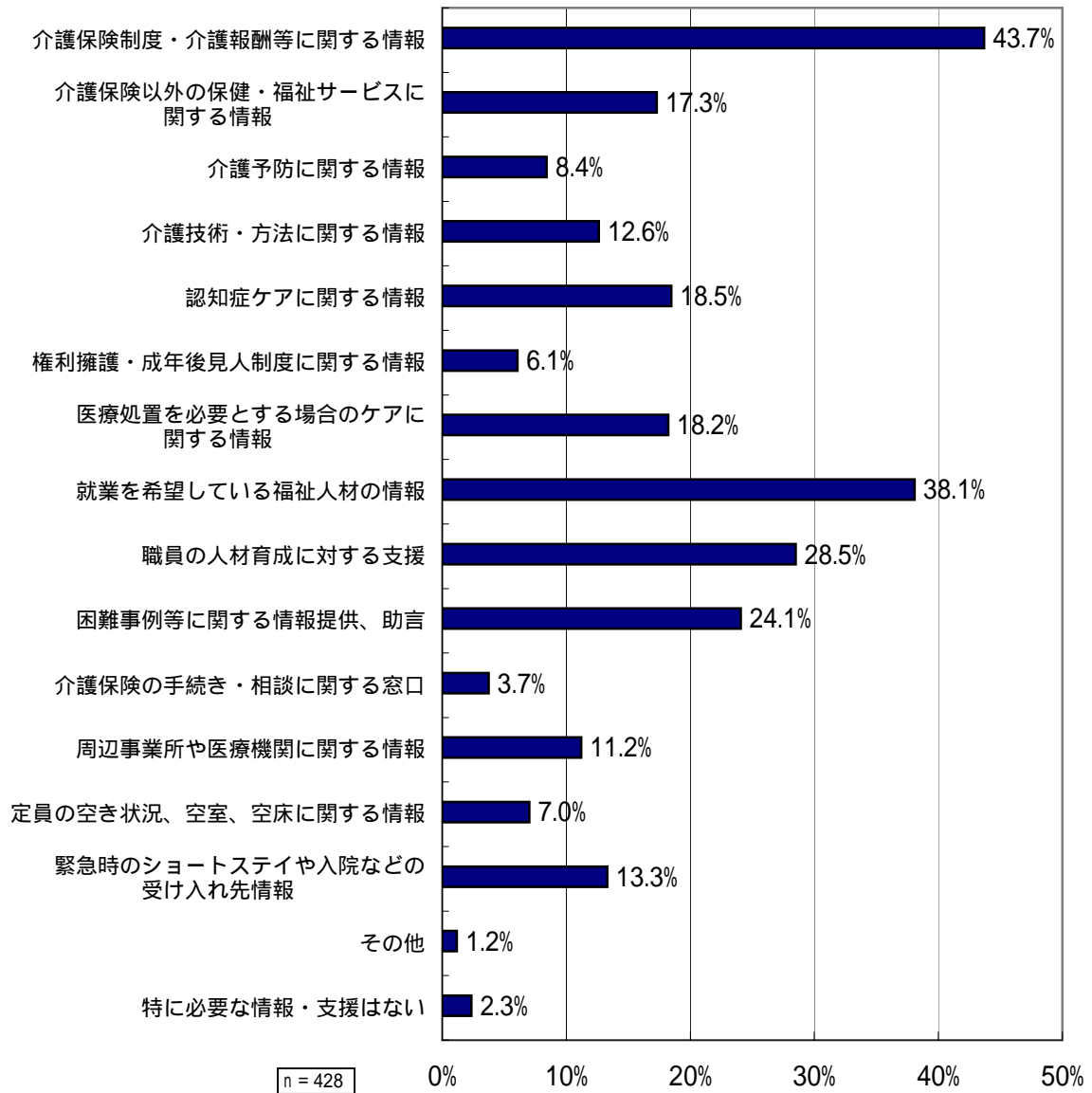


その他の回答

- ・介護報酬が低く、赤字である
- ・訪問介護は採算が取れない
- ・訪問介護の場合定収入が確保できず離職につながる
- ・事務処理作業が多く又、書類も多い為余裕がない
- ・利用者の入院・死亡・介護度軽度化による利用者不足
- ・看護師の人材不足
- ・管理者の能力不足、教育不足

問10 サービス向上のために必要な情報・支援

サービス向上のために必要な情報・支援は、「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」が43.7%で最も多く、次いで「就業を希望している福祉人材の情報」が38.1%、「職員の人材育成に対する支援」が28.5%となっている。



「介護療養型医療施設」廃止に伴う受け入れ体制について

(介護老人福祉施設・介護老人保健施設・特定施設入居者生活介護を運営している場合のみ回答)

問11 「介護療養型医療施設」の利用者の受け入れについて、どのような対応が可能ですか。

ほとんどの施設が、「医療行為の程度・内容によっては受け入れ可能」と回答している。

(回答数)

	項 目	1. 介護老人福祉施設	2. 介護老人保健施設	3. 特定施設入居者生活介護
1	常時医療行為が必要であっても受け入れ可能	0	0	1
2	医療行為の程度・内容によっては受け入れ可能	30	26	20
3	医療行為が必要な場合、全く受け入れできない	3	1	4
4	その他()	0	0	0
	合計	33	27	25

受け入れできない理由

- ・夜間は看護師がいないため24時間の医療行為が行えない。現状では痰吸引さえも行えない。
- ・看護職員の数も十分とは言えず、また現状よりも仕事量が増えると今の人数ではこなすことができない。
- ・設備・機器・技術面で対応できない。看護職員が夜間いない。
- ・医師は非常勤、看護師は基準数のため不可。
- ・医師が常駐していない。
- ・看護師の人数、入居予定の方の状態によっては施設での対応が難しい。

問12 下記の医療行為・対応が必要な場合の利用者受け入れについて

(対応できるもの・条件や状況によって対応できるもの・)

(回答数)

	項 目	1. 介護老人福祉施設		2. 介護老人保健施設		3. 特定施設入居者生活介護	
1	経管栄養	13	2	5	5	0	9
2	胃ろう	25	5	13	7	6	8
3	気管切開	1	4	0	3	0	2
4	喀痰吸引	15	12	8	9	1	7
5	膀胱カテーテル	15	9	10	7	6	5
6	褥瘡処置	20	13	11	11	12	6
7	酸素療法	14	2	3	5	12	3
8	インシュリン注射	19	6	13	8	10	12
9	人工透析	0	2	1	2	8	7
10	人工肛門	20	4	9	8	8	8
11	精神疾患	4	14	0	10	3	9

問13 看護師の配置について

(回答数)

	項 目	1. 介護老人福祉施設	2. 介護老人保健施設	3. 特定施設入居者生活介護
1	看護師は24時間常駐している	2	20	1
2	看護師は日中のみ常駐している	31	1	20
3	その他()	2	4	3
	合計	35	25	24

介護保険サービス意向調査 質問票

(回答は、直接、別添の「回答用紙1」にご記入下さい。)

問1 貴法人について以下の項目をお答え下さい(平成20年7月1日現在)

- ・運営法人名 所属、記入者名
- ・所在地(郵便番号、住所)、電話番号、FAX番号
- ・経営形態(以下の数字の中からいずれか一つをお選び下さい)

1. 社会福祉法人	5. 営利法人(会社)
2. 医療法人	6. 非営利法人(NPO)
3. 民法法人(社団、財団)	7. その他
4. 協同組合(生協、農協等)	

問2 貴法人の事業所は市内及び市外にいくつありますか。

◇北九州市内()事業所 ◇北九州市外()事業所

問3 各介護保険サービス事業について、現状及び今後の方針についてお答えください。

- ・現時点でサービスを提供しているものについては「現状」欄に○をご記入下さい。
- ・今後の予定欄は以下の内容から、当てはまるものをお選び下さい。

(※「未定・予定なし」の場合は空欄のままです)

1. 3年以内に拡大・参入を考えている。	3. 3年以内に縮小を考えている。
2. 現状維持	4. 3年以内に撤退を考えている。

分類	現状	今後の予定 (1~4を記入)	分類	現状	今後の予定 (1~5を記入)
1. 居宅介護支援			12. 福祉用具販売		
2. 訪問介護			13. 特定施設入居者生活介護		
3. 訪問入浴介護			14. 介護老人福祉施設		
4. 訪問看護			15. 介護老人保健施設		
5. 訪問リハビリテーション			16. 介護療養型医療施設		
6. 通所介護			17. 夜間対応型訪問介護		
7. 通所リハビリテーション			18. 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)		
8. 福祉用具貸与			19. 認知症対応型通所介護		
9. 短期入所生活介護			20. 小規模多機能型居宅介護		
10. 短期入所療養介護			21. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護		
11. 居宅療養管理指導			22. 地域密着型特定施設入居者生活介護		

問4 「小規模多機能型居宅介護」「認知症対応型共同生活介護」「地域密着型介護老人福祉施設」の参入についてそれぞれお伺いします。

どのような条件・支援があれば参入しやすくなると思いますか。特に重視するものをそれぞれ3つまでお答えください。

項目	①小規模多機能型 居宅介護	②認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	③地域密着型 介護老人福祉施設
1 介護報酬の引き上げ			
2 指定・運営基準の緩和			
3 公募施設の定員数の拡大 (例) ・グループホームの場合1ユニットの公募を2ユニットへ増やす ・地域密着型介護老人福祉施設(定員29人)の定員を増やす等			
4 建築(改修)費用等の初期投資に係る補助			
5 公募圏域の拡大 (例) ・現在、日常生活圏域で公募しているが区域まで広げる等			

⇒上記以外に、参入しやすくなる条件等がありましたら、回答用紙にご記入ください。

問5 事業の新規開設・拡大はどのような点を重視して意思決定していますか。特に重視するものを2つまでお答え下さい。

項目
1 当該地域の現在の利用者数
2 当該地域の利用者数の今後の増加見込み
3 当該地域の競合事業者数
4 新しい地域でのスタッフ確保の可能性
5 サービスの拠点として適当な土地の確保ができること
6 サービスの拠点として適当な建物があること
7 当該サービスの介護報酬
8 新規開設・拡大は考えたことがない
9 その他(具体的に)

問6 介護保険外のサービスで運営、実施しているサービスがあれば教えてください(複数回答可)。

1. 宅老所	4. 介護保険サービス以外の生活支援
2. 移送	5. 障害者への生活支援
3. 配食	6. その他(具体的に)

■人員体制と運営状況について

問7 過去1年間における職員の採用および定着状況についてどのように感じていますか。
それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

	採用状況	定着状況
A. 正規職員	1 計画通り採用できている 2 計画通り採用できていない 3 採用計画はない	1 良い 2 比較的良好 3 あまり良くない 4 良くない
B. 非正規職員 (パート職員等)	1 計画通り採用できている 2 計画通り採用できていない 3 採用計画はない	1 良い 2 比較的良好 3 あまり良くない 4 良くない

問8 現在のサービス提供状況からみて、職員の過不足についてどのように感じていますか。
当てはまるものを1つ選択してください。

1 不足している	4 やや多い
2 やや不足している	5 多い
3 適当である	

問9 円滑な事業運営をすすめていく上での問題点・課題はありますか。当てはまるもの全てを選択してください。

	項目
1	今の介護報酬では十分な賃金を払うことができない
2	経営(収支)が苦しく労働条件や福利厚生等の改善ができない
3	介護保険の制度改正等についての情報が不足
4	雇用管理等についての情報が必要
5	介護保険の請求事務が煩雑
6	介護サービス提供に関する書類作成が煩雑
7	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解不足
8	良質な人材の確保が困難
9	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題
10	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している
11	介護従事者同士のコミュニケーション不足
12	管理者と職員間のコミュニケーション不足
13	その他(内容:)
14	特に問題はない

問10 貴法人のサービス向上のために、どのような情報や支援が必要ですか。
以下から最も必要と考えられる情報・支援を3つまで選択してください。

	項目
1	介護保険制度・介護報酬等に関する情報
2	介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報
3	介護予防に関する情報
4	介護技術・方法に関する情報
5	認知症ケアに関する情報
6	権利擁護・成年後見人制度に関する情報
7	医療処置を必要とする場合のケアに関する情報
8	就業を希望している福祉人材の情報
9	職員の人材育成に対する支援
10	困難事例等に関する情報提供、助言
11	介護保険の手続き・相談に関する窓口
12	周辺事業所や医療機関に関する情報
13	定員の空き状況、空室、空床に関する情報
14	緊急時のショートステイや入院などの受け入れ先情報
15	その他(具体的に)
16	特に必要な情報・支援はない

○自由意見(介護保険制度についてご意見などがございましたらお聞かせください)

ご協力ありがとうございました。

※1.「介護老人福祉施設」・2.「介護老人保健施設」・3.「特定施設入居者生活介護」を運営している場合は、回答用紙2についてもお答えください。